

学歴の職業・初期キャリア形成・所得における収益
変化に関する研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2021-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉田, 崇 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00028011

令和 2 年 5 月 15 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04096

研究課題名(和文) 学歴の職業・初期キャリア形成・所得における収益変化に関する研究

研究課題名(英文) An empirical study on changes in educational rate of return for occupation, youth career, and income

研究代表者

吉田 崇 (Yoshida, Takashi)

静岡大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：80455774

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代以降の大学進学率上昇を受けて、大学進学のリットが減少したかどうかを多角的に検討した。1985年から2015年の4時点のSSM調査(社会階層と社会移動全国調査)を用い、学歴の職業的・経済的収益の変化について分析した。その結果、男性では学歴と職業の関連は安定的であり、学歴収益率は4時点で安定していることが示された。これらの結果は年齢層を若年層から壮年層に広げても安定的であった。以上から、高学歴化によって大卒者の供給は増加したが、それに伴う大卒の有利さは安定的であることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

景気の低迷や学費の高騰にもかかわらず大学進学率は上昇し続けている。大卒者の供給増加は、大卒学歴の希少性の低下による収益率の低下を導く可能性もある。本研究では、大学進学のリットを経済収益だけでなく職業収益についても検討した。4時点のSSM調査を用いた分析の結果、男性では学歴と職業の関連は安定的であり、学歴収益率は4時点で安定していることが示され、これらの結果は年齢層を若年層から壮年層に広げても安定的であった。以上から、学歴収益の安定が投資としての学歴を支えていることが示唆される。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to examine from multiple viewpoints whether an expansion in academic education has deteriorated educational return, using the SSM surveys. While the university enrollment rate has been rising over the past three decades, the structure of the labor market has also undergone significant changes. From the viewpoint of labor supply, expansion of education is expected to lead to lower educational return. We examine educational return in relation to two aspects. First, in connection with occupation, we observe that the relationship between education and the occupation remained stable. The second point of comparison is economic return. By estimating the earnings function, it is shown that the educational return rate is stable and there is also no significant expansion in the variance within the educational category. From the above results, it can be concluded that expansion of education has not resulted in deterioration of educational return.

研究分野：社会学

キーワード：学歴 職業 収益率

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では、1990年代以降の大学進学率上昇の結果、学歴の収益構造が低下したのかどうかを検討する。1990年代から続く長期の経済停滞により家計所得が低下するなか、大学授業料は上昇し続け、教育費負担が高まっている。それにもかかわらず、大学進学率は1990年代から上昇しつづけ、持続的上昇傾向は高度経済成長期よりも長期にわたっている。四年制大学進学率は1990年からの20年間で男性が35%から55%、女性が15%から45%と大幅に上昇し、新規学卒労働市場に占める大卒者の比率は50%を超えている(「学校基本調査」による推定)。他の条件が一定であれば、大卒者の希少性の低下は教育収益率の悪化を予想させる(玄田 1994)。もちろん、需要要因も考慮する必要があるが、求人倍率で見る限り、新卒労働市場が旺盛な大卒者需要に支えられているとみなすのは無理があろう。そこで、公的統計や大規模社会調査を用いて、この間の収益率の変化に空いて検討する。なお、収益率の概念を経済的収益だけに限定せず、職業的収益、キャリア形成における有利さ、という広い意味で使用し、収益について多角的に検討する。時系列変化を検討することが可能であり、かつ就業者の職業経歴の情報を豊富に含む大規模社会調査・SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)をメインデータに用いてこの問いの解明を試みる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1990年代以降の大学進学率上昇を受けて、学歴の収益構造がどのように変化したのかを多角的に分析することである。高学歴化は学歴内格差を拡大させ、大卒者の希少性の低下から収益率の悪化を予想させる。従来の教育収益率研究は、学歴と所得の関連のみに焦点を当て、所得および所得格差の源泉である若年期キャリア形成について十分に検討してこなかった。しかし、雇用の流動化が進み、キャリア形成が不安定化するなかで、長期雇用を前提とした収益率分析だけでは学歴の収益を十分にとらえたことにはならないであろう。そこで、本研究では、所得に加え、職業的収益(occupational returns)(van de Ploeg 1994; Kreidl et al. 2014)あるいは社会階級的収益(social class return)(Bukodi and Goldthorpe 2011)および所得格差の源泉である若年期のキャリア形成の格差についても分析に含め、収益率の多角的な測定とその変化について検証する。

3. 研究の方法

最近30年間の変化を検証するために、社会学者が中心となって1955年から10年おきに継続的に実施されている全国規模の社会調査、SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)をメインデータとして用いる。SSM調査を用いる利点は、継続調査で時点間比較が可能であること、職業の情報が詳細であり、非正規雇用の増加や産業構造の変化に対応した適切な職業分類区分を構成できること、詳細な職業経歴データを備えていること、などが挙げられる。特に、職歴データに関しては、学校卒業後はじめて就いた初職から調査時点の現職に至る全職業経歴を無業期間も含めて切れ目なくたずねているため、勤続年数等のキャリア形成に関する情報を正確に把握できる。特に、近年、雇用が流動化・不安定化しているため、個人の詳細な職業経歴データを備えた社会調査データの情報は貴重である。なお、必要に応じて、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の公表データおよび総務省「就業構造基本調査」の個票データ(統計法33条により利用申請したもの)も必要に応じて分析に用いる。

男性に関しては、1985年から2015年までの4時点のSSM調査の個票データを用い、25歳から44歳の男性・雇用者に対象を絞り分析を行う。比較的若年に対象を絞ったのは、労働供給の観点から収益率を検討するにあたり、収益率の低下は若年期でより顕在化しやすいと判断したためである。職業的収益に関しては、職業の情報と従業上地位(正規/非正規)の情報を用い、学歴と初職、学歴と現職の関連を記述し、また職業威信スコアを用いた職業的収益率を推定し、その時点変化を検討する。経済的収益率に関しては、学歴間格差と学歴内格差について不平等指数等で記述的に分析したうえで、個人収入を用いてミンサー型所得関数を時点別に推計し、その変化を検討する。

女性に関しては、初職に関しては男性と同様の分析を行った。女性の職業キャリアについては、年齢別労働力率を示すM字型就業の底は浅くなっているものの、結婚・出産といったライフイベント時の就業継続について、改めて個票データを用いて検討し、初期キャリアの継続性に関する学歴の効果についてイベントヒストリー分析を行う。

4. 研究成果

1985年から2015年までの4時点のSSM調査の個票データを用い、調査時25~44歳の被雇用者に限定して分析した。

学歴と初職・現職の就業構造機会について、職業4分類(1.専門, 2.事務, 3.グレー(販売+サービス+保安), 4.ブルー(熟練, 半熟練, 非熟練))および非正規就業に着目して分析を行った。男性では、学歴と職業の関連は大きな変化は見られず大卒者の有利さは維持されているが、非正規雇用の増大という雇用の悪化については大卒者学歴の有利は失われていた。一方、女性では学歴と職業の関連には大きな変化は見られなかったが、非正規雇用就業については近年になるほど大卒の有利さが表れていた。また、初職の職業威信スコアを用いた職業的収益については4時点で安定しており(図1)、男性現職についても同様の結果が得られた。ただし、ここでは従業

上の地位の情報は考慮していない。

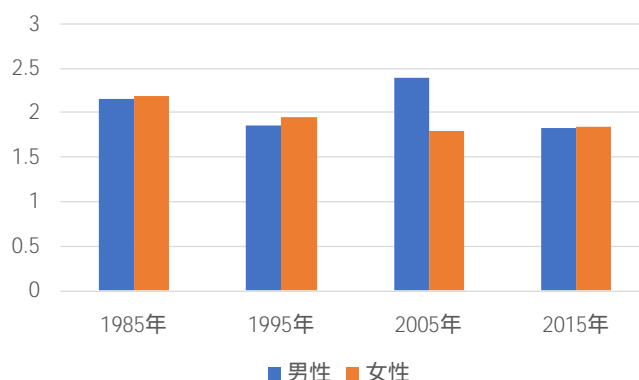


図1 初職職業威信スコアに対する教育年数の係数（職業的収益）の時点推移
（出典）吉田（2018）より作成

経済的収益率に関しては、予備的な分析として学歴間格差・学歴内格差を記述した。その結果、近年、高卒・大卒間の格差が拡大しており、これは高卒者の所得の低下によって引き起こされていることが確認された。学歴収益率に関しては、学歴（4区分）、潜在的労働経験年数およびその2乗に年収の自然対数値を回帰させた収益率を求めたところ、大学卒の係数は0.34～0.40と安定的に推移しており、収益率の減少といった趨勢的变化は認められなかった。これは階層変数（職種、企業規模、従業上地位）を統制した場合でも同様であった（図2）。ただし、この結果は高卒と比べた大卒の収益率であるため、大卒収益の相対的な上昇と高卒収益の相対的な低下の両側面から解釈可能である。予備的な分析が示すように、大学卒の収益率の安定的は、高卒の収益率の低下によってもたらされることが示唆される。

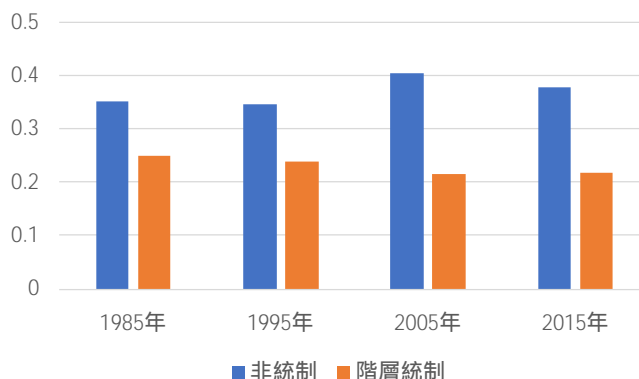


図2 所得に対する大卒（基準：高卒）の係数の時点推移
（出典）吉田（2018）より作成

女性については、調査時点には無職者が多く含まれ学歴収益率を単純に求めることはできない。そこで、男女賃金格差をもたらす要因とされる勤続年数に着目し、学歴がライフイベントと就業継続におよぼす効果について分析した2015年SSM調査を用い、結婚前後の離職率について出生コホートで比較すると、最も古い戦前出生コホートから最近のコホート（1975-84年生）に至るまで共通して結婚前後で50%前後が無業化する傾向がみられた。また、初職離職に関するイベントヒストリー分析の結果、いずれの出生コホートでもライフイベントの影響が大きいものの、近年のコホートでは大学卒の就業継続効果が高まっており、特に結婚時の就業継続に効果があることが示された。以上の結果は、家族形成イベントがキャリア形成に及ぼす影響は依然として大きいものの、近年は高学歴女性では就業継続の機会が相対的に開かれることが示された。これらの結果は今後刊行される学術書に所収予定である。

[謝辞] SSM調査データの利用に関しては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。

<引用文献>

吉田崇，2018，「初期キャリアにおける学歴収益の時点変化についての検討」吉田崇編『2015年SSM調査報告3社会移動・健康』（科学研究費補助金研究成果報告書），165-80。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉田崇	4. 巻 3
2. 論文標題 初期キャリアにおける学歴収益の時点変化についての検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2015年SSM調査報告書	6. 最初と最後の頁 165-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田崇	4. 巻 -
2. 論文標題 女性のライフコースにおける無業経験：2015年SSM調査を用いて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 尾嶋史章・小林大祐編『無業の多様性とその影響』（科学研究費補助金研究成果報告書）	6. 最初と最後の頁 95-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 初期キャリアにおける学歴収益率の時点変化：SSM調査1985-2015年を用いて
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 夫の家事遂行と妻の結婚生活満足度のパネル分析
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田崇
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----